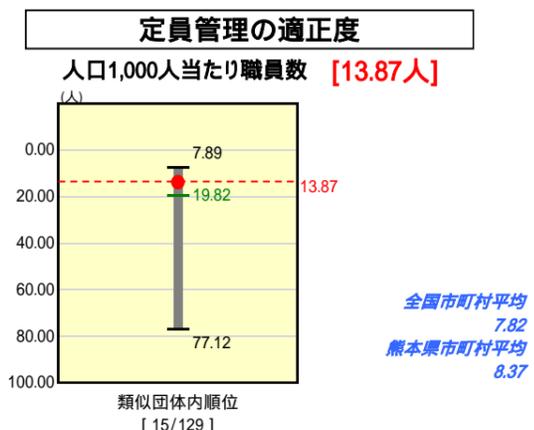
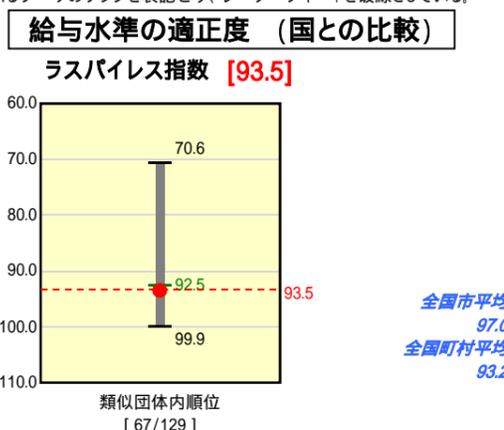
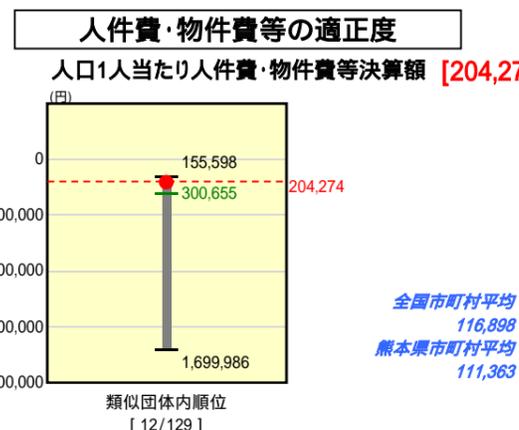
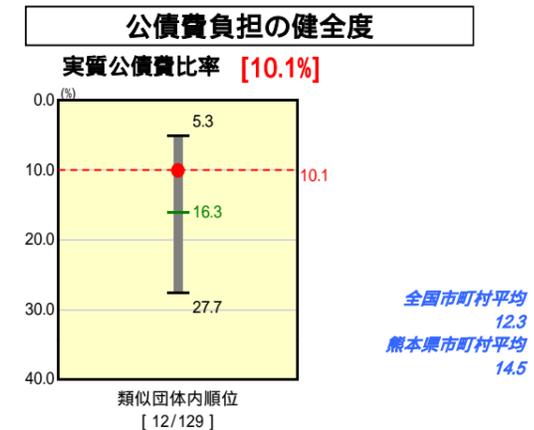
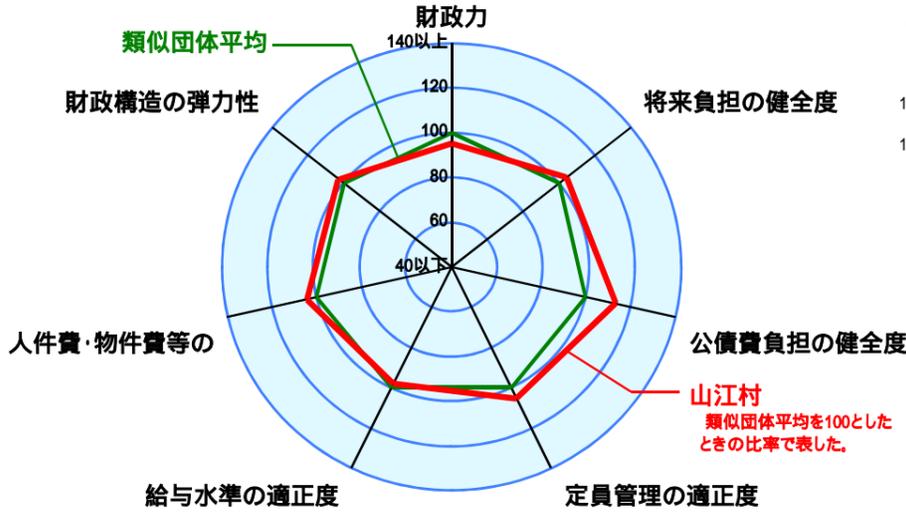
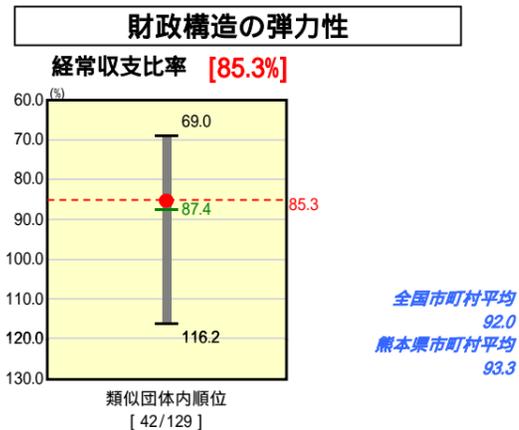
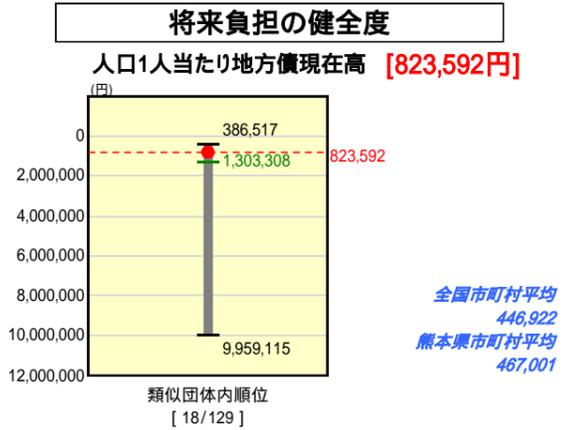
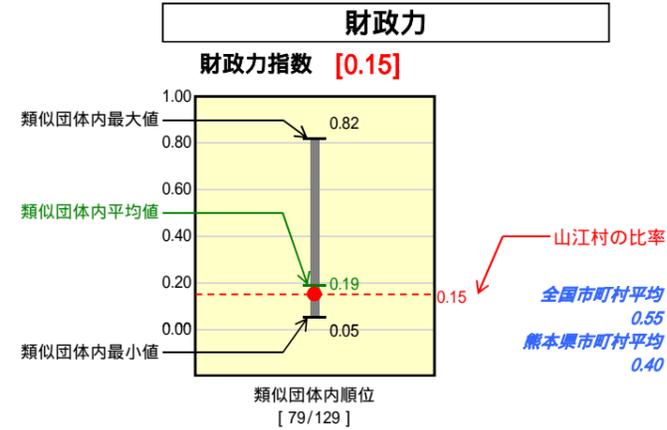


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 山江村

人口	3,965 人(H20.3.31現在)
面積	121.20 km ²
歳入総額	2,609,236 千円
歳出総額	2,485,074 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
昨年度同様の0.15ポイント。本村は企業が少なく、また、本村の大部分を評価額の低い山林が占めていることから固定資産税が少ないため、類似団体平均を下回っている。

【経常収支比率】
歳入では地方交付税が増額したが、歳出では人件費及び物件費、公債費、繰出金等の増額に伴い昨年に比べ4.6%の上昇となった。今後も公債費の増額が想定されることから、物件費等の歳出抑制に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
昨年度に比べ人件費及び物件費の増額に伴い18,068円の増加となった。今後は、集中改革プランによる定員管理を着実に推進し、人件費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
地方債現在高の減少により、昨年度と比べ2,344円の減額となっている。今後は、地方債の発行を伴う事業について、事業計画及び将来の負担額等を十分に検討し、地方債発行の抑制に努める。

【実質公債費比率】
昨年度と比べ0.5%上昇しているが、類似団体平均を下回っている。今後は、公債費の増加が想定されることから、地方債の発行を最小限に抑制し、現在の水準を維持する。

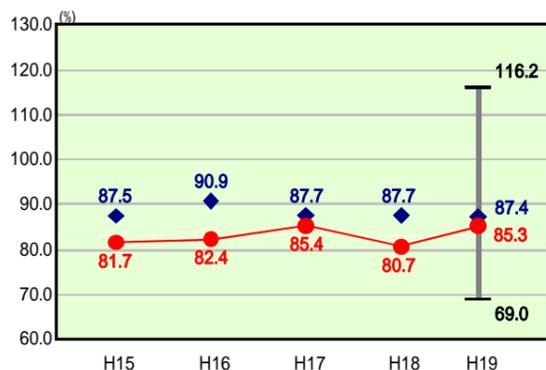
【人口1,000人当たり職員数】
人口の減少により、昨年度と比べ0.17人上昇している。今後は、集中改革プランを着実に推進し、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 山江村

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

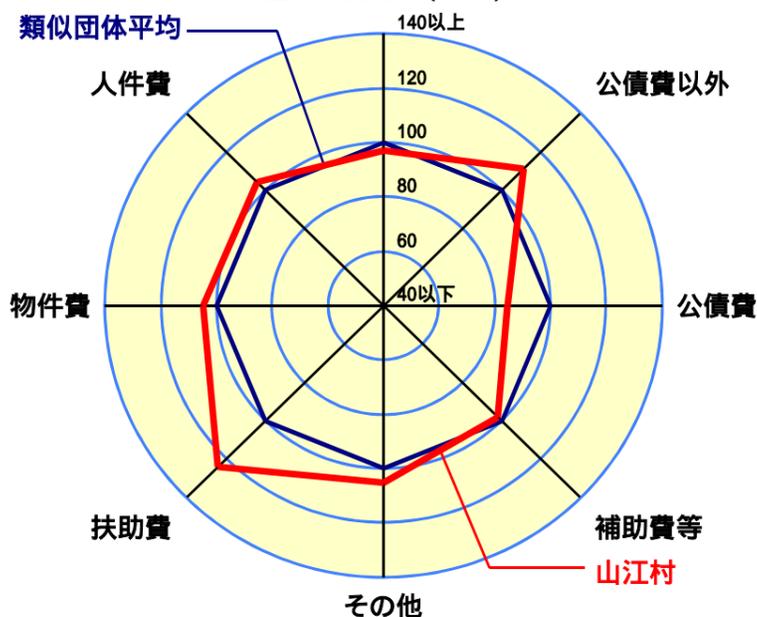


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

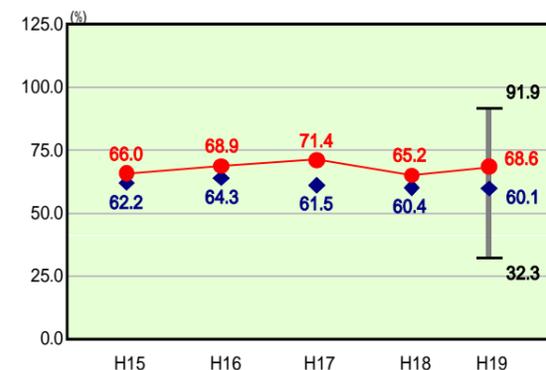
人口 3,965人(H20.3.31現在)
面積 121.20 km²
歳入総額 2,609,236千円
歳出総額 2,485,074千円

H19類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3

経常収支比率(合計)

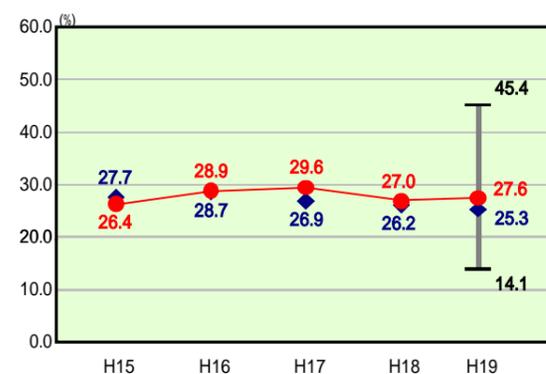


公債費以外



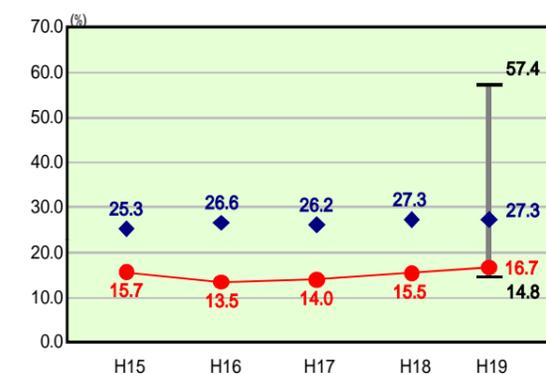
H19類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3

人件費



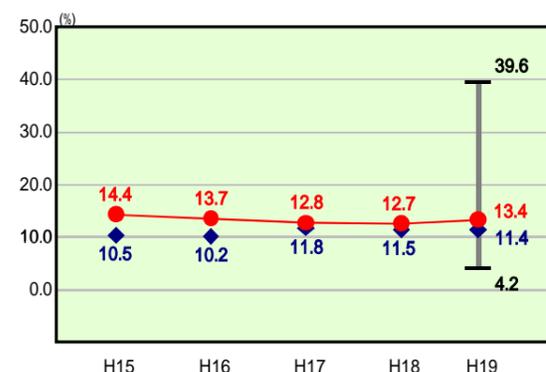
H19類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1

公債費



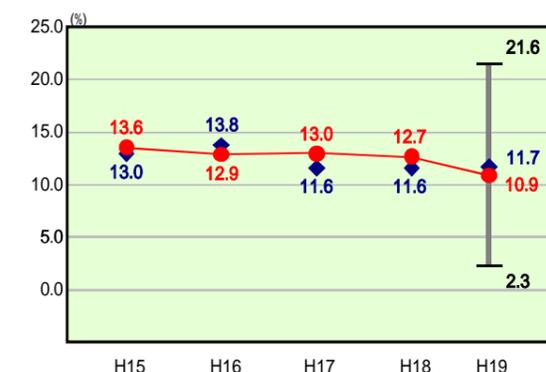
H19類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0

物件費



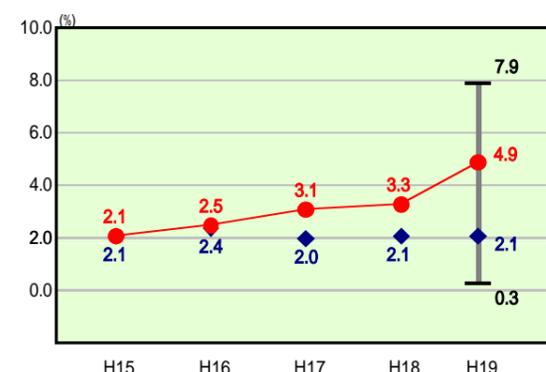
H19類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1

補助費等



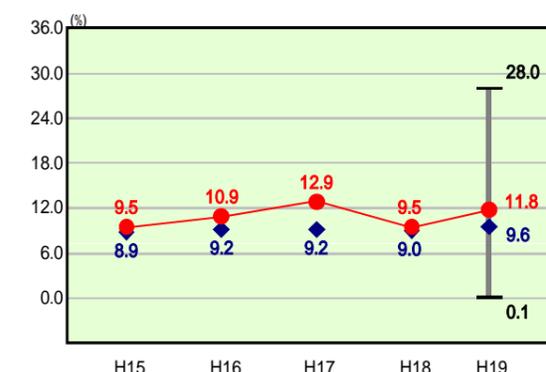
H19類似団体内順位 56/129
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7

扶助費



H19類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4

その他



H19類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
定員管理については、集中改革プランを着実に推進し、職員数の純減に努める。また、給与体系については、人事院勧告による給与制度の適正な運用を図り、住民の理解が得られるような給与水準に努める。

【物件費】
社会福祉費に係る外部委託事業の増加及びコンピュータ関連経費の増加に伴い、類似団体平均及び昨年度比率を上回っている。

【扶助費】
児童福祉に係る保育園措置費の増額及び就学前までを対象とした乳幼児医療費助成の増加に伴い、類似団体平均及び昨年度比率を上回っている。

【公債費】
これまでの計画的な事業執行に伴う地方債の発行により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、公債費の増加が想定されるため、事業計画等を十分に精査し、地方債の発行を最小限に抑制する必要がある。

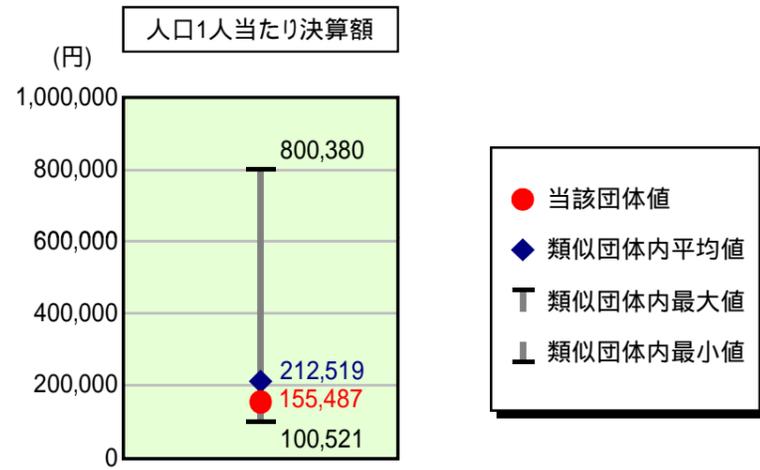
【普通建設事業費】
平成16年度、17年度においては、中学校の新築事業を実施したため類似団体平均を大きく上回っているが、平成18年度以降においては、事業計画を長期化するなどの見直しを行い、単年度の事業費を抑制したため、類似団体平均を下回っている。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、農業集落排水事業の公債費及び老人保健医療事業の医療費の増加に伴う繰入金である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 山江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

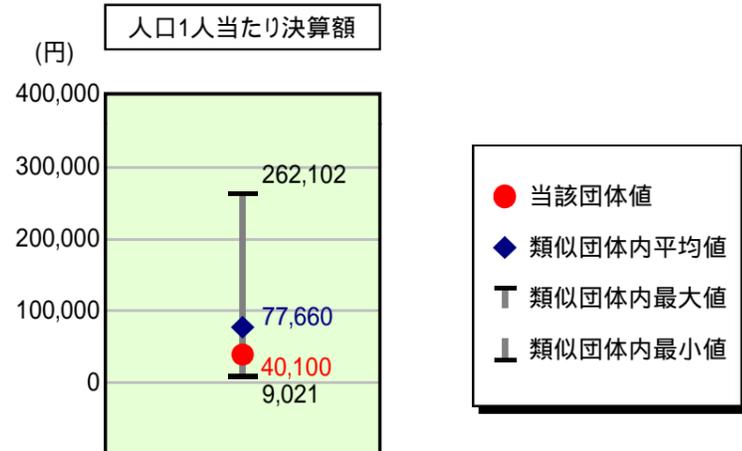
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	532,516	134,304	176,944	24.1
賃金(物件費)	33,257	8,388	12,023	30.2
一部事務組合負担金(補助費等)	100,950	25,460	27,393	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,770	4,482	7,805	42.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,398	-
退職金	67,986	17,147	18,283	6.2
合計	616,507	155,487	212,519	26.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.87	19.82	5.95
ラスパイレス指数	93.5	92.5	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

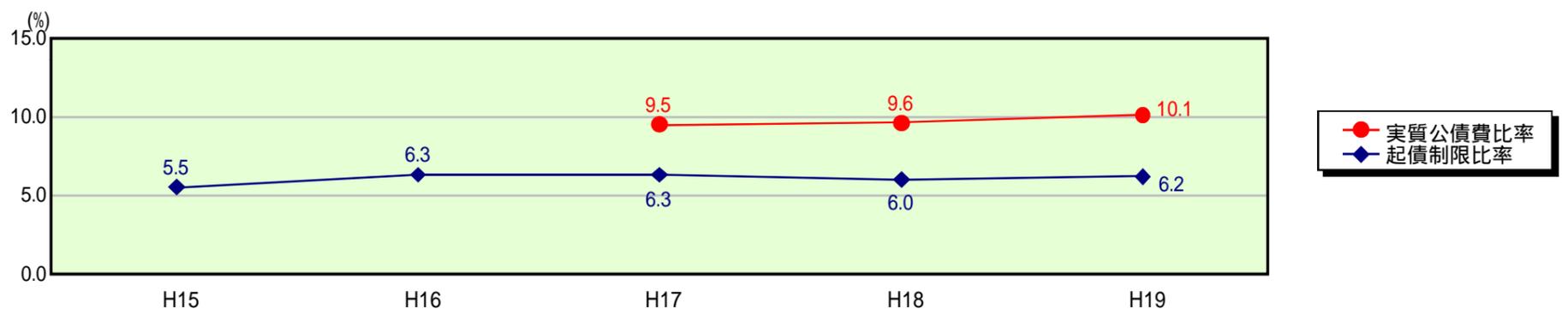


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	298,300	75,233	173,360	56.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,580	35,707	30,472	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,303	3,607	9,021	60.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	295,186	74,448	141,001	47.2
合計	158,997	40,100	77,660	48.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

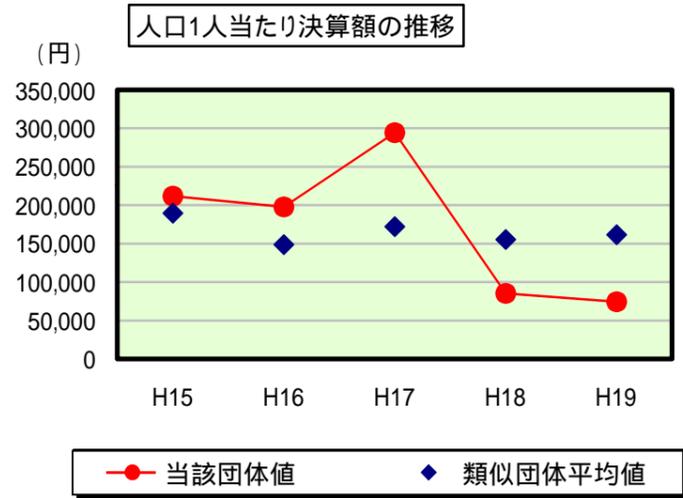
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 山江村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	868,993	212,053	1.7	189,546	15.0	13.3
うち単独分	496,271	121,101	12.3	109,168	6.1	6.2
H16	799,623	197,731	6.8	148,642	21.6	14.8
うち単独分	325,888	80,586	33.5	85,702	21.5	12.0
H17	1,194,774	294,497	48.9	172,020	15.7	33.2
うち単独分	536,746	132,301	64.2	77,280	9.8	74.0
H18	341,676	85,121	71.1	155,309	9.7	61.4
うち単独分	256,540	63,911	51.7	69,293	10.3	41.4
H19	294,999	74,401	12.6	161,387	3.9	16.5
うち単独分	222,000	55,990	12.4	66,794	3.6	8.8
過去5年間平均	700,013	172,761	8.7	165,381	5.3	3.4
うち単独分	367,489	90,778	9.1	81,647	10.3	1.2